

【記入にあたっての注意事項】

<共通>

- ・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

<様式1付表>

- ・複数の事業者が連名で申請する場合は、それぞれについて作成してください。

<様式2>

- ・「目的」
事業の目指す姿、主要な目的を明確に記載して下さい。
- ・「実施内容」
提案事業に対する、実施内容（事業・調査目的、調査方法、計測方法、データの解析目的、結果の評価方法など）を具体的に記入して下さい。
また、本事業を実施するに当たり、使用する機体や機体に装備されているソフトウェアに、他にはない工夫をされている場合も具体的に記載ください。
- ・「計測方法」
使用するカメラやレーザー計測器・スペクトル撮影機などの種類、画質・性能等を記載してください。また、それらの機器を用いた計測方法を具体的に記入して下さい。
- ・「分析・評価方法」
実証試験によって得られたデータについて、ビジネスモデルの確立や社会実装を念頭に置いて、使用するソフトウェアを明記の上、どのように分析し、評価していくかについて記載ください。
- ・「スケジュール」
現時点での検討している事業の想定している事業期間やスケジュール（準備、飛行・計測、解析、評価、予備日程など）を記入してください。
- ・「納品成果・形式」
納品成果は、事業の実施において想定される全ての計測データ（飛行経路、運航データ、写真、計測データ（レーザー計測など）、スペクトル撮影データなど）の種類とファイル形式を記入して下さい。また、データ処理や解析によって得られる解析データ（解析画像、オルソ画像、解析データ及び図表など）や最終的に予想される評価データ、評価図表についても、その全てのデータの種類とファイル形式を記入して下さい。
- ・「予想される提案事業の効果或いは社会実装時の採算性」
本事業の実施によって、利活用の促進が予想される民間事業や利活用による利便性の向上、費用対効果、社会実装時の採算性や波及効果などについて具体的に記入して下さい。
- ・「類似事業の実施実績」
分野を問わずドローン運航・調査・解析事業の実績があれば記載してください

<様式3>

- ・見積費用の算出にあたっては、国土交通省が定める令和4年度測量業務積算基準に準じて記載してください。<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001469667.pdf>

<様式4>

- ・機体の仕様・性能等が分かる資料があれば、添付してください。
- ・複数の機体を使用する場合は、機体ごとに様式4を作成してください。